

令和 6 年 度

山口市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

山 口 市 監 査 委 員

監査第22号
令和7年8月28日

山口市長 伊藤 和 貴 様

山口市監査委員	馬 越 帝 介
同	石 高 雅 美
同	宮 崎 高 行

令和6年度山口市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度山口市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	決算の総括	3
(1)	決算規模	3
(2)	実質収支	3
(3)	予算の執行状況	4
(4)	財政の構造	5
(5)	市債の状況	11
2	一般会計	12
(1)	決算の概要	12
(2)	歳入	14
(3)	歳出	21
3	特別会計	31
(1)	山口市国民健康保険特別会計	31
(2)	山口市後期高齢者医療特別会計	34
(3)	山口市介護保険特別会計	36
(4)	山口市介護サービス事業特別会計	39
(5)	山口市铸銭司第二団地整備事業特別会計	40
(6)	山口市地域下水道事業特別会計	41
(7)	山口市国民宿舎特別会計	42
(8)	山口市特別林野特別会計	43
4	財産に関する調書	44
(1)	公有財産	45
(2)	物品	46
(3)	債権	46
(4)	基金	47
5	基金の運用状況	48
(1)	山口市県収入証紙等購入基金	48
(2)	山口市土地開発基金	48
(3)	山口市奨学基金	49
6	審査意見	50

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 決 算

- ・ 令和6年度山口市一般会計歳入歳出決算
- ・ 令和6年度山口市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和6年度山口市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和6年度山口市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和6年度山口市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和6年度山口市鑄銭司第二団地整備事業特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和6年度山口市地域下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和6年度山口市国民宿舎特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和6年度山口市特別林野特別会計歳入歳出決算

(2) 基 金

- ・ 令和6年度山口市県収入証紙等購入基金運用状況
- ・ 令和6年度山口市土地開発基金運用状況
- ・ 令和6年度山口市奨学基金運用状況

2 審査の期間

- ・ 令和7年8月14日から令和7年8月26日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、山口市監査委員監査基準に準拠し、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確認し、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合調査を行うとともに、関係職員から内容を聴取する等の方法により審査した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、正確に表示されているものと認めた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理については、関係法令に基づき、おおむね適正に行われているものと認めた。

審査した決算の概要と審査意見は、以下に述べるとおりである。

なお、地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況に係る審査の結果については、「5 基金の運用状況」に記述した。

(計数表示について)

以下の記述における計数表示については次の方法による。

- 1 文中及び表中において、表示未満の数値は四捨五入している。したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 2 金額表示については円単位で表示している。ただし「第2 審査の結果 1 決算の総括 (5) 「財政の構造」については「決算統計」をもとに分析を行ったため千円単位の表示としている。
- 3 ポイントは、パーセンテージ(%)間の単純差引き数値である。
- 4 「0.0」は、算出により零となるもの、または該当数値はあるが表示未満のものである。
- 5 「－」は、算出できないものである。
- 6 「△」は、負数または減数である。
- 7 比率(%)は、小数第2位を四捨五入している。
- 8 意見書中、「本年度」は令和6年度を、「前年度」は令和5年度を表している。

1 決算の総括

(1) 決算規模

令和6年度の一般会計及び特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額 A		116,968,464,182	43,717,667,000	160,686,131,182
歳入	決 算 額 B	108,548,127,342	42,325,998,302	150,874,125,644
	執行率 B/A×100	92.8	96.8	93.9
歳出	決 算 額 C	107,248,447,459	41,785,264,969	149,033,712,428
	執行率 C/A×100	91.7	95.6	92.7
歳入歳出差引額 (形式収支額) D(B-C)		1,299,679,883	540,733,333	1,840,413,216

一般会計及び特別会計を合計した予算現額1,606億8,613万1,182円に対し、歳入決算額1,508億7,412万5,644円、歳出決算額1,490億3,371万2,428円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は18億4,041万3,216円の黒字となっている。

(2) 実質収支

一般会計及び特別会計の形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入歳出差引額 A (形式収支額)	1,299,679,883	540,733,333	1,840,413,216
翌年度へ繰り越すべき財源 B	568,385,834	0	568,385,834
実 質 収 支 額 C(A-B)	731,294,049	540,733,333	1,272,027,382
前年度実質収支額 D	681,853,845	602,813,711	1,284,667,556
単年度収支額 E(C-D)	49,440,204	△ 62,080,378	△ 12,640,174

歳入歳出差引額（形式収支額）は18億4,041万3,216円で、翌年度へ繰り越すべき財源5億6,838万5,834円を控除した実質収支額は、12億7,202万7,382円の黒字となっている。

また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計は4,944万204円の黒字、特別会計は6,208万378円の赤字であり、合計で1,264万174円の赤字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入を会計別にみると、次表のとおりである。

【歳入】

(単位：円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計		116,968,464,182	110,133,977,262	108,548,127,342	80,505,926	1,512,149,710
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	20,087,056,000	19,216,421,254	18,813,921,969	35,629,909	369,905,006
	後 期 高 齢 者 医 療	3,940,060,000	3,919,368,903	3,904,567,380	908,922	17,219,359
	介 護 保 険	18,479,252,000	18,421,322,331	18,401,701,657	2,749,052	20,142,720
	介護サービス事業	16,711,000	13,952,456	13,952,456	0	0
	鑄銭司第二団地整備事業	1,168,083,000	1,168,082,024	1,168,082,024	0	0
	地 域 下 水 道 事 業	9,195,000	6,810,061	6,758,296	0	51,765
	国 民 宿 舎	12,558,000	12,561,046	12,561,046	0	0
	特 別 林 野	4,752,000	4,453,474	4,453,474	0	0
歳 入 合 計		160,686,131,182	152,896,948,811	150,874,125,644	119,793,809	1,919,468,560

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

歳入決算額は1,508億7,412万5,644円であり、総予算額1,606億8,613万1,182円に対する執行率は93.9%、調定額1,528億9,694万8,811円に対する収入率は98.7%となっている。

また、不納欠損額は1億1,979万3,809円であり、収入未済額は19億1,946万8,560円となっている。

歳出を会計別にみると、次表のとおりである。

【歳出】

(単位：円)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計		116,968,464,182	107,248,447,459	6,011,251,470	3,708,765,253
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	20,087,056,000	18,806,119,660	0	1,280,936,340
	後 期 高 齢 者 医 療	3,940,060,000	3,880,794,422	0	59,265,578
	介 護 保 険	18,479,252,000	17,892,897,543	0	586,354,457
	介護サービス事業	16,711,000	13,948,456	0	2,762,544
	鑄銭司第二団地整備事業	1,168,083,000	1,168,082,024	0	976
	地 域 下 水 道 事 業	9,195,000	6,758,296	0	2,436,704
	国 民 宿 舎	12,558,000	12,414,513	0	143,487
	特 別 林 野	4,752,000	4,250,055	0	501,945
歳 出 合 計		160,686,131,182	149,033,712,428	6,011,251,470	5,641,167,284

歳出決算額は1,490億3,371万2,428円であり、総予算額1,606億8,613万1,182円に対する執行率は92.7%となっている。

また、翌年度繰越額の60億1,125万1,470円を除いた執行率は96.4%となっている。

(4) 財政の構造

決算の分析を通じて本市の財政状況を明らかにするため、普通会計について歳入歳出の構成、財政指標を分析した。

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の相互比較や統一的な掌握のために地方財政統計上用いられる会計区分で、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合算し、それぞれの会計間で相互重複するものを控除したものである。

山口市では、一般会計、地域下水道事業特別会計及び特別林野特別会計が普通会計を構成しており、構成内訳は次表のとおりである。

(単位：千円)

会計名等	歳入	歳出
一般会計	108,528,500	107,228,717
地域下水道事業特別会計	6,655	6,758
特別林野特別会計	4,453	4,250
合計	108,539,608	107,239,725

① 普通会計決算収支状況

普通会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度
歳入総額 A	108,539,608	96,204,599	12,335,009
歳出総額 B	107,239,725	94,373,740	12,865,985
歳入歳出差引 C(A-B)	1,299,883	1,830,859	△ 530,976
翌年度に繰り越すべき財源 D	568,386	1,147,929	△ 579,543
実質収支 E(C-D)	731,497	682,930	48,567
単年度収支 F	48,567	△ 144,238	192,805
積立金 G	806,040	339,798	466,242
繰上償還金 H	0	0	0
積立金取崩し額 I	1,076,513	1,745,606	△ 669,093
実質単年度収支 J(F+G+H-I)	△ 221,906	△ 1,550,046	1,328,140

(注) 積立金、積立金取崩し額は、財政調整基金の額のみを計上している。

単年度収支が4,856万7千円の黒字であり、実質単年度収支が2億2,190万6千円の赤字となっている。

② 歳入の構成

まず、自主財源と依存財源の構成比をみると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年度 区分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	40,957,887	37.7	38,144,455	39.6	2,813,432	7.4
依存財源	67,581,721	62.3	58,060,144	60.4	9,521,577	16.4
計	108,539,608	100.0	96,204,599	100.0	12,335,009	12.8

本年度の歳入決算額に占める自主財源の構成比は37.7%で、前年度に比べ1.9ポイント低くなっており、決算額は7.4%増加している。これは、減債基金繰入金や庁舎建設基金繰入金等の増によるものである。

依存財源の構成比は62.3%で前年度に比べ1.9ポイント高くなっており、決算額は16.4%増加している。これは、新本庁舎整備事業・消防指令センター共同整備事業等の進捗による市債、地方特例交付金、地方交付税等の増によるものである。

なお、自主財源の主なものは市税であり、その他、条例や規則で徴収できる分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。依存財源は、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方交付税や各種交付金、市債である。

次に、経常的収入と臨時的収入の構成比をみると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年度 区分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	71,925,822	66.3	68,428,987	71.1	3,496,835	5.1
臨時的収入	36,613,786	33.7	27,775,612	28.9	8,838,174	31.8
計	108,539,608	100.0	96,204,599	100.0	12,335,009	12.8

経常的収入の構成比は66.3%で、前年度に比べ4.8ポイント低くなっており、決算額は5.1%増加している。これは、地方特例交付金や地方交付税等の増によるものである。

臨時的収入の構成比は33.7%で、前年度に比べ4.8ポイント高くなっており、決算額は31.8%増加している。これは、新本庁舎整備事業・消防指令センター共同整備事業等の進捗による市債、減債基金繰入金及び庁舎建設基金繰入金等の増によるものである。

また、地方公共団体の裁量によって使用できる地方税や地方交付税、地方譲与税などの一般財源等と、使途が特定されている国庫支出金、県支出金、分担金及び負担金等の特定財源の構成比をみると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年度 区分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源等	62,433,114	57.5	61,696,555	64.1	736,559	1.2
特定財源	46,106,494	42.5	34,508,044	35.9	11,598,450	33.6
計	108,539,608	100.0	96,204,599	100.0	12,335,009	12.8

一般財源等の構成比は57.5%で、前年度に比べ6.6ポイント低くなっており、決算額は1.2%増加している。これは、減債基金繰入金、地方特例交付金、地方交付税等の増によるものである。

特定財源の構成比は42.5%で、前年度に比べ6.6ポイント高くなっており、決算額は33.6%増加している。これは、新本庁舎整備事業・消防指令センター共同整備事業の進捗による市債、庁舎建設基金繰入金等の増によるものである。

③ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、構成比をみると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年度 区分		令和6年度		令和5年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	15,998,232	14.9	14,602,582	15.5	1,395,650	9.6
	扶助費	22,121,620	20.6	22,105,598	23.4	16,022	0.1
	公債費	10,279,057	9.6	10,108,518	10.7	170,539	1.7
	小計	48,398,909	45.1	46,816,698	49.6	1,582,211	3.4
投資的経費	普通建設事業費	24,213,780	22.6	15,481,508	16.4	8,732,272	56.4
	うち補助事業費	5,164,214	4.8	4,532,886	4.8	631,328	13.9
	うち県営事業負担金	502,219	0.5	374,318	0.4	127,901	34.2
	うち単独事業費	18,547,347	17.3	10,574,304	11.2	7,973,043	75.4
	災害復旧事業費	1,036,820	1.0	1,042,169	1.1	△ 5,349	△ 0.5
	小計	25,250,600	23.5	16,523,677	17.5	8,726,923	52.8
	その他の経費						
その他の経費	物件費	14,529,949	13.5	13,728,817	14.5	801,132	5.8
	維持補修費	645,522	0.6	567,691	0.6	77,831	13.7
	補助費等	8,821,582	8.2	7,863,916	8.3	957,666	12.2
	一部事務組合に対するもの	9,773	0.0	8,577	0.0	1,196	13.9
	その他	8,811,809	8.2	7,855,339	8.3	956,470	12.2
	積立金	1,273,539	1.2	597,321	0.6	676,218	113.2
	投資及び出資金・貸付金	989,051	0.9	1,050,687	1.1	△ 61,636	△ 5.9
	繰出金	7,330,573	6.8	7,224,933	7.7	105,640	1.5
	小計	33,590,216	31.3	31,033,365	32.9	2,556,851	8.2
合計		107,239,725	100.0	94,373,740	100.0	12,865,985	13.6
うち経常的経費		70,862,540	66.1	66,638,340	70.6	4,224,200	6.3

本年度の歳出決算額に占める義務的経費の構成比は45.1%で、前年度に比べ4.5ポイント低くなっており、決算額は3.4%増加している。これは、給与改定及び退職者数の増加により、人件費が増加したことなどによるものである。

投資的経費の構成比は23.5%で、前年度に比べ6.0ポイント高くなっており、決算額は52.8%増加している。これは、単独事業費である新本庁舎整備事業、消防指令センター共同整備事業の進捗により、普通建設事業費が増加したことによるものである。

その他の経費の構成比は31.3%で、前年度に比べ1.6ポイント低くなっており、決算額は8.2%増加している。これは、定額減税補足給付金給付事業の実施により、補助費等が増加したことによるものである。

また、経常的経費の歳出決算額に占める割合は66.1%で、前年度に比べ4.5ポイント低くなっており、決算額は6.3%増加している。

④ 財政分析指標

普通会計を基準にした財政分析指標は、次表のとおりである。

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
財政力指数（3か年平均）	0.617	0.615	0.624
経常収支比率 %	97.4	95.4	94.8
実質収支比率 %	1.5	1.4	1.7
公債費負担比率 %	16.4	16.3	17.1
実質公債費比率（3か年平均） %	6.3	6.1	5.8

（注1）経常収支比率は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めて計算している。

（注2）財政力指数は、小数第3位までを表示している。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値である。

この指数が高いほど財政力が強いとみることができ、「1.0」を下回るほど地方交付税による財源補填の割合が増加することを表す。

$$\text{財政力指数} = \text{各年度の普通交付税における} \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

財政力指数は0.617で、前年度に比べ0.002高くなっている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標で、地方税や普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費や扶助費、公債費などの毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合である。この比率が高いほど硬直化が進んでいることを表し、次の数式により算出される。

$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常経費に充当される一般財源の額}}{\text{経常一般財源歳入額+減収補填債特例分+臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率は97.4%で、前年度に比べ2.0ポイント高くなっている。

これは、職員人件費や障害福祉サービス給付事業に係る経費の増等による経常経費充当一般財源の伸びが、経常一般財源歳入額の伸びを上回ったことによるものである。

なお、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた経常収支比率は97.8%であり、前年度（96.2%）に比べ1.6ポイント高くなっている。

ウ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する実質収支額の割合で示され、3%から5%程度が望ましいとされている。実質収支比率が正の数の場合は実質収支の黒字、負の数の場合は赤字団体であることを表している。

実質収支比率は次の数式により算出される。

$$\text{実質収支比率（％）} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支比率は1.5%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方公共団体の公債費による財政負担の度合いを示す指標で、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源等の割合である。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいることを表し、次の数式により算出される。

$$\text{公債費負担比率（％）} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

公債費負担比率は16.4%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

オ 実質公債費比率

実質公債費比率は、連結決算の考え方を導入して資金繰りの程度を示す指標で、標準財政規模に対する普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の割合の過去3か年の平均値である。この比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に位置づけられた4つの指標の一つで、18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となり、次の数式により算出される。

$$\text{実質公債費比率（％）} = \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金＋準元利償還金)－} \\ \text{(特定財源＋元利償還金・準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}} \times 100$$

○準元利償還金（AからEまでの合計額）

- A 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- B 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- C 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- D 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- E 一時借入金の利子

実質公債費比率は6.3%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

(5) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

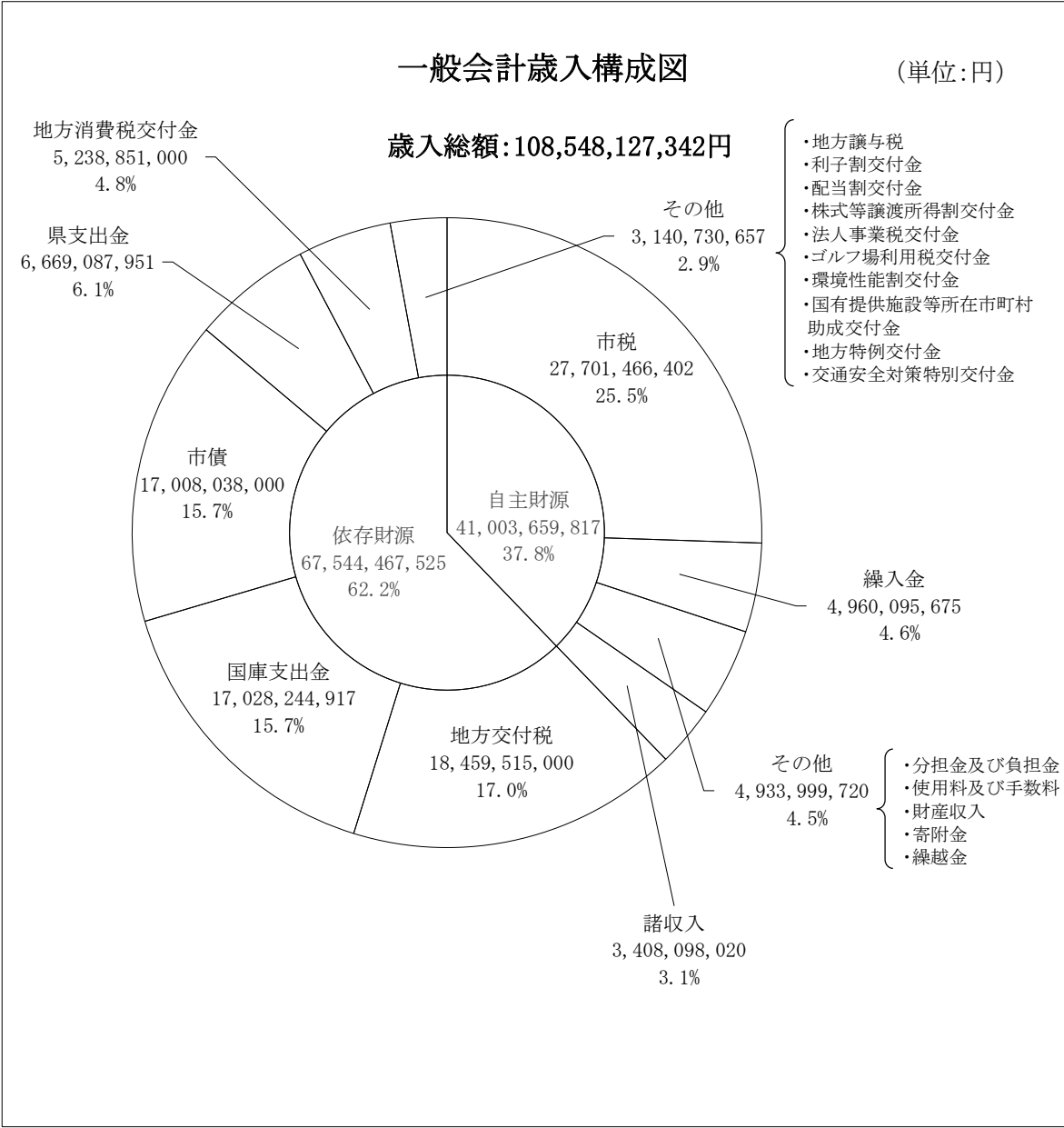
区分	前年度末残高	本年度中		本年度末残高
		借入額	元金償還額	
一般会計	109,699,255,239	17,008,038,000	9,825,341,556	116,881,951,683
普通債	78,521,969,127	16,567,600,000	6,702,960,289	88,386,608,838
総務	16,339,099,584	9,332,200,000	916,971,861	24,754,327,723
民生	2,801,923,795	282,100,000	216,949,689	2,867,074,106
衛生	6,385,372,834	194,400,000	611,356,850	5,968,415,984
労働	65,002,947	0	8,255,016	56,747,931
農林水産業	4,026,970,293	723,800,000	326,011,131	4,424,759,162
商工	1,938,744,903	1,309,100,000	158,099,362	3,089,745,541
土木	28,761,249,363	1,660,400,000	2,548,211,653	27,873,437,710
消防	4,932,987,735	2,381,400,000	622,820,983	6,691,566,752
教育	13,270,617,673	684,200,000	1,294,283,744	12,660,533,929
災害復旧債	468,949,902	239,200,000	39,694,200	668,455,702
農林水産施設	14,184,923	23,700,000	1,894,751	35,990,172
土木施設	405,414,103	211,400,000	36,942,323	579,871,780
文教施設	1,363,376	0	538,376	825,000
その他施設	47,987,500	4,100,000	318,750	51,768,750
その他	30,708,336,210	201,238,000	3,082,687,067	27,826,887,143
減税補填	105,964,639	0	55,117,630	50,847,009
臨時財政対策	30,359,658,571	201,238,000	3,013,292,181	27,547,604,390
減収補填	242,713,000	0	14,277,256	228,435,744
特別会計	1,907,560,000	0	1,166,298,637	741,261,363
鑄銭司第二団地整備事業	1,907,560,000	0	1,166,298,637	741,261,363
合 計	111,606,815,239	17,008,038,000	10,991,640,193	117,623,213,046

一般会計及び特別会計を合計した本年度末残高は1,176億2,321万3,046円で、前年度末と比べ60億1,639万7,807円（5.4%）増加している。

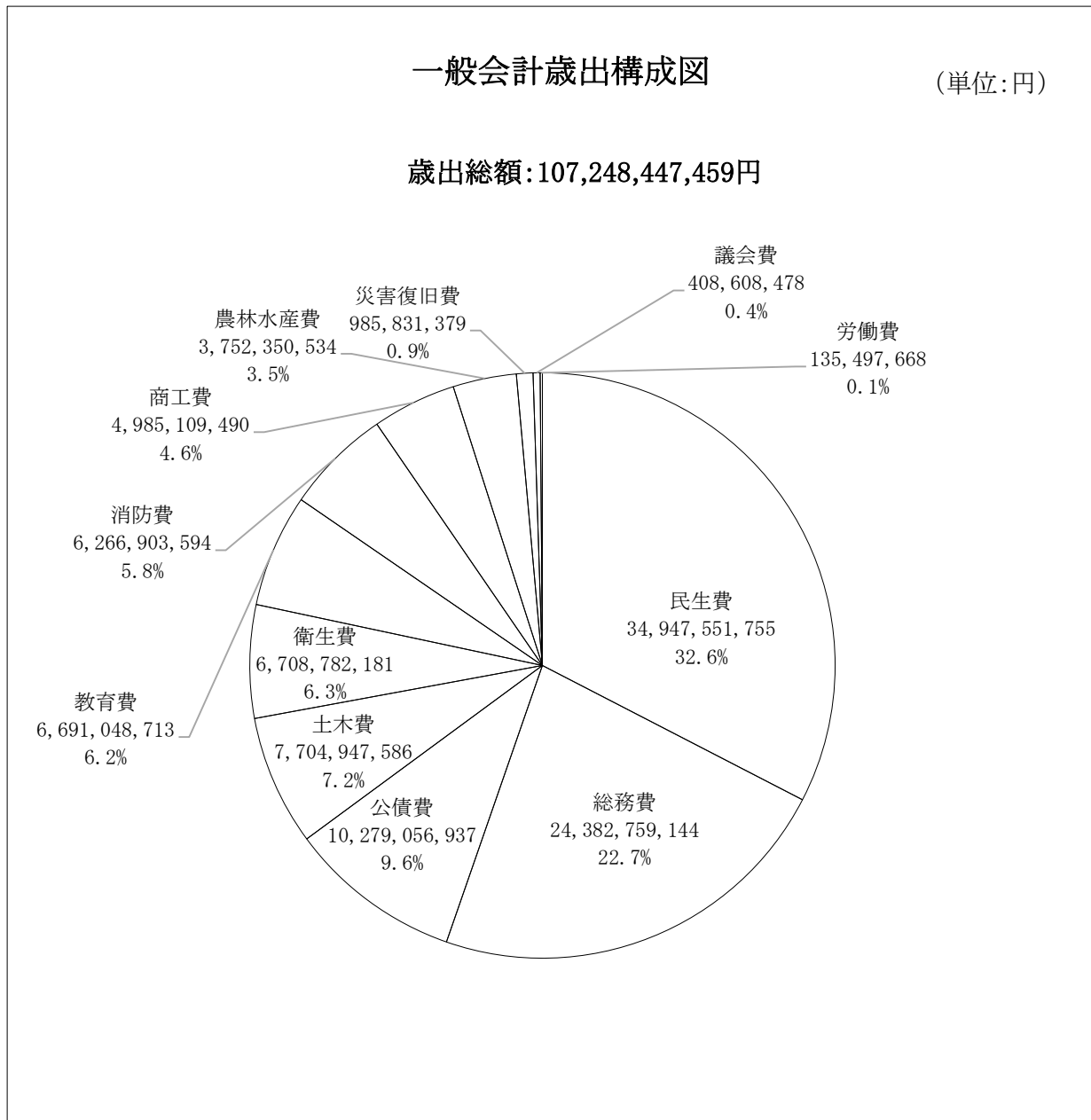
2 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。



一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。



歳入決算総額1,085億4,812万7,342円、歳出決算総額1,072億4,844万7,459円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は、12億9,967万9,883円であり、翌年度へ繰り越すべき財源5億6,838万5,834円を控除した実質収支額は、7億3,129万4,049円の黒字となっている。

また、単年度収支額は、4,944万204円の黒字となっている。

(2) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		
			金額	対予算 執行率	構成比
市 税	27,594,032,000	28,523,649,350	27,701,466,402	100.4	25.5
地 方 譲 与 税	734,476,000	767,874,000	767,874,000	104.5	0.7
利 子 割 交 付 金	17,000,000	20,522,000	20,522,000	120.7	0.0
配 当 割 交 付 金	119,000,000	224,483,000	224,483,000	188.6	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	150,000,000	308,860,000	308,860,000	205.9	0.3
法人事業税交付金	466,000,000	584,504,000	584,504,000	125.4	0.5
地方消費税交付金	4,730,000,000	5,238,851,000	5,238,851,000	110.8	4.8
ゴルフ場利用税金 交 付 金	51,000,000	51,019,657	51,019,657	100.0	0.0
環境性能割交付金	70,000,000	87,820,000	87,820,000	125.5	0.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	28,000,000	32,750,000	32,750,000	117.0	0.0
地方特例交付金	1,031,067,000	1,047,784,000	1,047,784,000	101.6	1.0
地 方 交 付 税	18,636,784,000	18,459,515,000	18,459,515,000	99.0	17.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	35,000,000	15,114,000	15,114,000	43.2	0.0
分担金及び負担金	1,702,980,100	1,664,428,162	1,659,572,708	97.5	1.5
使用料及び手数料	1,029,221,000	1,087,338,666	988,154,877	96.0	0.9
国 庫 支 出 金	19,301,628,374	17,028,244,917	17,028,244,917	88.2	15.7
県 支 出 金	7,067,635,791	6,669,087,951	6,669,087,951	94.4	6.1
財 産 収 入	367,549,000	220,682,174	220,581,974	60.0	0.2
寄 附 金	700,293,000	586,179,399	586,179,399	83.7	0.5
繰 入 金	6,641,296,000	4,960,095,675	4,960,095,675	74.7	4.6
繰 越 金	1,479,510,917	1,479,510,762	1,479,510,762	100.0	1.4
諸 収 入	3,662,753,000	4,067,625,549	3,408,098,020	93.0	3.1
市 債	21,353,238,000	17,008,038,000	17,008,038,000	79.7	15.7
合 計	116,968,464,182	110,133,977,262	108,548,127,342	92.8	100.0

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額は1,085億4,812万7,342円で、予算現額1,169億6,846万4,182円に対する執行率は92.8%となっている。

項目別の歳入の状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
1	市税	27,594,032,000	28,523,649,350	27,701,466,402	97.1	54,504,953	774,397,111
	市民税	11,765,202,000	12,141,820,747	11,876,479,588	97.8	18,955,274	252,431,301
	固定資産税	12,223,252,000	12,677,967,564	12,200,357,275	96.2	30,129,890	448,006,739
	軽自動車税	689,532,000	716,172,463	700,876,774	97.9	1,409,246	13,963,743
	たばこ税	1,219,940,000	1,232,067,526	1,231,985,778	100.0	0	81,748
	入湯税	76,079,000	81,382,850	81,102,700	99.7	0	280,150
	都市計画税	1,620,027,000	1,674,238,200	1,610,664,287	96.2	4,010,543	59,633,430
2	地方譲与税	734,476,000	767,874,000	767,874,000	100.0	0	0
	地方揮発油譲与税	136,000,000	144,771,000	144,771,000	100.0	0	0
	自動車重量譲与税	415,000,000	443,084,000	443,084,000	100.0	0	0
	森林環境譲与税	183,476,000	180,019,000	180,019,000	100.0	0	0
3	利子割交付金	17,000,000	20,522,000	20,522,000	100.0	0	0
	利子割交付金	17,000,000	20,522,000	20,522,000	100.0	0	0
4	配当割交付金	119,000,000	224,483,000	224,483,000	100.0	0	0
	配当割交付金	119,000,000	224,483,000	224,483,000	100.0	0	0
5	株式等譲渡 所得割交付金	150,000,000	308,860,000	308,860,000	100.0	0	0
	株式等譲渡 所得割交付金	150,000,000	308,860,000	308,860,000	100.0	0	0
6	法人事業税交付金	466,000,000	584,504,000	584,504,000	100.0	0	0
	法人事業税交付金	466,000,000	584,504,000	584,504,000	100.0	0	0
7	地方消費税交付金	4,730,000,000	5,238,851,000	5,238,851,000	100.0	0	0
	地方消費税交付金	4,730,000,000	5,238,851,000	5,238,851,000	100.0	0	0
8	ゴルフ場利用税 交付金	51,000,000	51,019,657	51,019,657	100.0	0	0
	ゴルフ場利用税交付金	51,000,000	51,019,657	51,019,657	100.0	0	0
9	環境性能割交付金	70,000,000	87,820,000	87,820,000	100.0	0	0
	環境性能割交付金	70,000,000	87,820,000	87,820,000	100.0	0	0
10	国有提供施設等 所在市町村助成交付金	28,000,000	32,750,000	32,750,000	100.0	0	0
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	28,000,000	32,750,000	32,750,000	100.0	0	0
11	地方特例交付金	1,031,067,000	1,047,784,000	1,047,784,000	100.0	0	0
	地方特例交付金	1,031,067,000	1,031,067,000	1,031,067,000	100.0	0	0
	新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補填特別交付金	0	16,717,000	16,717,000	100.0	0	0

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

(単位：円、%)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
1 2	地方交付税	18,636,784,000	18,459,515,000	18,459,515,000	100.0	0	0
	地方交付税	18,636,784,000	18,459,515,000	18,459,515,000	100.0	0	0
1 3	交通安全対策特別交付金	35,000,000	15,114,000	15,114,000	100.0	0	0
	交通安全対策特別交付金	35,000,000	15,114,000	15,114,000	100.0	0	0
1 4	分担金及び負担金	1,702,980,100	1,664,428,162	1,659,572,708	99.7	18,000	4,837,454
	分担金	11,922,100	6,247,881	6,247,881	100.0	0	0
	負担金	1,691,058,000	1,658,180,281	1,653,324,827	99.7	18,000	4,837,454
1 5	使用料及び手数料	1,029,221,000	1,087,338,666	988,154,877	90.9	0	99,200,409
	使用料	504,229,000	579,457,746	480,267,457	82.9	0	99,200,409
	手数料	524,992,000	507,880,920	507,887,420	100.0	0	0
1 6	国庫支出金	19,301,628,374	17,028,244,917	17,028,244,917	100.0	0	0
	国庫負担金	10,823,804,000	10,607,673,795	10,607,673,795	100.0	0	0
	国庫補助金	8,438,565,374	6,379,305,501	6,379,305,501	100.0	0	0
	委託金	39,259,000	41,265,621	41,265,621	100.0	0	0
1 7	県支出金	7,067,635,791	6,669,087,951	6,669,087,951	100.0	0	0
	県負担金	4,414,547,000	4,171,001,868	4,171,001,868	100.0	0	0
	県補助金	2,223,568,791	2,061,922,892	2,061,922,892	100.0	0	0
	委託金	429,520,000	436,163,191	436,163,191	100.0	0	0
1 8	財産収入	367,549,000	220,682,174	220,581,974	100.0	0	100,200
	財産運用収入	74,958,000	80,791,552	80,691,352	99.9	0	100,200
	財産売払収入	292,591,000	139,890,622	139,890,622	100.0	0	0
1 9	寄附金	700,293,000	586,179,399	586,179,399	100.0	0	0
	寄附金	700,293,000	586,179,399	586,179,399	100.0	0	0
2 0	繰入金	6,641,296,000	4,960,095,675	4,960,095,675	100.0	0	0
	基金繰入金	6,547,304,000	4,872,326,296	4,872,326,296	100.0	0	0
	特別会計繰入金	93,992,000	87,769,379	87,769,379	100.0	0	0
2 1	繰越金	1,479,510,917	1,479,510,762	1,479,510,762	100.0	0	0
	繰越金	1,479,510,917	1,479,510,762	1,479,510,762	100.0	0	0
2 2	諸収入	3,662,753,000	4,067,625,549	3,408,098,020	83.8	25,982,973	633,614,536
	延滞金、加算金及び過料	60,002,000	40,513,845	40,513,845	100.0	0	0
	市預金利子	44,000	2,952,730	2,952,730	100.0	0	0
	貸付金元利収入	979,403,000	1,483,537,374	973,365,447	65.6	0	510,171,927
	雑入	2,623,304,000	2,540,621,600	2,391,265,998	94.1	25,982,973	123,442,609
2 3	市債	21,353,238,000	17,008,038,000	17,008,038,000	100.0	0	0
	市債	21,353,238,000	17,008,038,000	17,008,038,000	100.0	0	0
	合 計	116,968,464,182	110,133,977,262	108,548,127,342	98.6	80,505,926	1,512,149,710

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

項目別の不納欠損額と収入未済額の状況については、次表のとおりである。

(単位：件、円)

款	項	内容	件数	不納欠損額	件数	収入未済額
1	市税		3,196	54,504,953	45,862	774,397,111
	市民税	現年課税分	0	0	4,022	77,435,408
		滞納繰越分	1,039	18,955,274	8,258	174,995,893
	固定資産税	現年課税分	0	0	5,115	111,854,123
		滞納繰越分	971	30,129,890	10,656	336,152,616
	軽自動車税	現年課税分	0	0	720	5,544,540
		滞納繰越分	215	1,409,246	1,296	8,419,203
	たばこ税	現年課税分	0	0	0	0
		滞納繰越分	0	0	1	81,748
	入湯税	現年課税分	0	0	0	0
		滞納繰越分	0	0	23	280,150
	都市計画税	現年課税分	0	0	5,115	14,888,683
		滞納繰越分	971	4,010,543	10,656	44,744,747
1 4	分担金及び負担金		1	18,000	618	4,837,454
	負担金	老人保護措置費負担金	0	0	3	898,201
		在宅福祉措置費負担金	0	0	1	40,963
		保育料	1	18,000	24	2,028,590
		子育て支援短期事業利用者負担金	0	0	10	160,000
		放課後児童クラブ保育料	0	0	579	1,671,600
		母子生活支援施設徴収金	0	0	1	38,100
1 5	使用料及び手数料		0	0	6,003	99,200,409
	使用料	急病診療所使用料	0	0	52	302,240
		道路占用料	0	0	2	3,530
		都市公園使用料	0	0	2	4,120
		市営住宅使用料	0	0	5,634	98,414,653
		市営住宅駐車場使用料	0	0	313	475,866
1 8	財産収入		0	0	2	100,200
	財産運用収入	貸地貸家料	0	0	2	100,200
2 2	諸収入		665	25,982,973	7,918	633,614,536
	貸付金元利収入	住宅新築資金等貸付金元利収入	0	0	212	289,831,507
		同和福祉援護資金貸付金元利収入	0	0	326	205,147,767
		生活保護つなぎ資金貸付金元金収入	0	0	68	885,000
		災害援護資金貸付金元利収入	0	0	497	14,307,653

(単位：件、円)

款	項	内容	件数	不納欠損額	件数	収入未済額
	雑入	庁舎使用収入	0	0	1	39,073
		会計年度任用職員給与関係雑入	0	0	10	396,750
		重度心身障害者医療高額療養費収入	0	0	1	899,757
		乳幼児医療高額療養費収入	0	0	1	253,992
		ひとり親家庭医療高額療養費収入	0	0	2	63,922
		生活保護費返還金	0	0	169	15,443,554
		生活保護費返還金(過年度分)	469	21,717,484	3,374	50,977,515
		過年度返還金雑入	0	0	188	6,292,523
		児童扶養手当返還金	26	471,420	93	1,714,258
		児童手当返還金	0	0	2	40,000
		成年後見制度利用支援事業収入	0	0	1	54,594
		臨時福祉給付金返還金	0	0	72	1,055,000
		放課後児童クラブ延長利用料	0	0	1,214	157,950
		損害賠償金(第三者行為)(過年度分)	0	0	1	313,940
		過年度返還金雑入(過年度)	170	3,794,069	534	12,030,794
		公立保育園副食費	0	0	3	22,500
		ふるさと創生推進事業補助金返還金	0	0	1	920,000
		排水施設関係雑入	0	0	1	33,125
		住宅関係雑入	0	0	1	7,018
		賃料相当損害金収入	0	0	407	14,457,300
		教育関係雑入	0	0	1	44,990
		就学援助費過年度返還金	0	0	6	32,670
		小学校給食費	0	0	461	10,676,697
		中学校給食費	0	0	271	7,514,687
計			3,862	80,505,926	60,403	1,512,149,710

(注) 住宅新築資金等貸付金元利収入及び同和福祉援護資金貸付金元利収入の収入未済件数は、今年度から元金と利子を合算した件数を表記している。

市税の収入状況を税目別にみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

税目			調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
				金額	対調定 収入率	構成比		
市民税	個人	現年課税分	9,541,722,035	9,471,723,678	99.3	34.2	0	73,347,673
		滞納繰越分	249,226,041	66,495,626	26.7	0.2	18,461,492	164,268,923
		個人計	9,790,948,076	9,538,219,304	97.4	34.4	18,461,492	237,616,596
	法人	現年課税分	2,337,006,500	2,335,614,865	99.9	8.4	0	4,087,735
		滞納繰越分	13,866,171	2,645,419	19.1	0.0	493,782	10,726,970
		法人計	2,350,872,671	2,338,260,284	99.5	8.4	493,782	14,814,705
	小計		12,141,820,747	11,876,479,588	97.8	42.9	18,955,274	252,431,301
固定資産税	固定資産税	現年課税分	12,106,357,200	11,994,944,253	99.1	43.3	0	111,854,123
		滞納繰越分	471,680,864	105,483,522	22.4	0.4	30,129,890	336,152,616
		固定資産税計	12,578,038,064	12,100,427,775	96.2	43.7	30,129,890	448,006,739
	国有資産等所在市町村交付金(現年)		99,929,500	99,929,500	100.0	0.4	0	0
	小計		12,677,967,564	12,200,357,275	96.2	44.0	30,129,890	448,006,739
軽自動車税	環境性能割		44,064,700	44,064,700	100.0	0.2	0	0
	種別割	現年課税分	658,656,100	653,188,860	99.2	2.4	0	5,544,540
		滞納繰越分	13,451,663	3,623,214	26.9	0.0	1,409,246	8,419,203
		種別割計	672,107,763	656,812,074	97.7	2.4	1,409,246	13,963,743
	小計		716,172,463	700,876,774	97.9	2.5	1,409,246	13,963,743
たばこ税	現年課税分		1,231,985,778	1,231,985,778	100.0	4.4	0	0
	滞納繰越分		81,748	0	0.0	0.0	0	81,748
	小計		1,232,067,526	1,231,985,778	100.0	4.4	0	81,748
入湯税	現年課税分		69,900,100	69,900,100	100.0	0.3	0	0
	滞納繰越分		11,482,750	11,202,600	97.6	0.0	0	280,150
	小計		81,382,850	81,102,700	99.7	0.3	0	280,150
都市計画税	現年課税分		1,611,453,500	1,596,623,541	99.1	5.8	0	14,888,683
	滞納繰越分		62,784,700	14,040,746	22.4	0.1	4,010,543	44,744,747
	小計		1,674,238,200	1,610,664,287	96.2	5.8	4,010,543	59,633,430
合計	現年課税分		27,701,075,413	27,497,975,275	99.3	99.3	0	209,722,754
	滞納繰越分		822,573,937	203,491,127	24.7	0.7	54,504,953	564,674,357
	合計		28,523,649,350	27,701,466,402	97.1	100.0	54,504,953	774,397,111

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

市税収入全体の収入済額は277億146万6,402円で、一般会計における歳入の25.5%を占めている。税目別では、固定資産税が122億35万7,275円（構成比44.0%）と最も多く、次いで、市民税が118億7,647万9,588円（構成比42.9%）、都市計画税、たばこ税、軽自動車税、入湯税の順となっている。

市税収入のうち、現年課税分に係る収入率は99.3%、滞納繰越分に係る収入率は24.7%、全体の収入率は97.1%となっており、前年度に比べ現年課税分は変わらず、滞納繰越分は3.7ポイント高く、全体では0.1ポイント高くなっている。

収入未済額は7億7,439万7,111円で、固定資産税が4億4,800万6,739円、市民税が2億5,243万1,301円、都市計画税が5,963万3,430円の順となっている。このうち、滞納繰越分が5億6,467万4,357円（構成比72.9%）となっている。

なお、不納欠損処分は5,450万4,953円であり、事由別明細状況は、次表のとおりである。

（単位：件、円、%）

税目	不納欠損の事由別分類						合計	
	地方税法 第15条の7第4項 (執行停止 3 年継続)		地方税法 第15条の7第5項 (即時消滅)		地方税法 第18条第1項 (時効)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税	730	13,693,463	80	2,082,326	229	3,179,485	1,039	18,955,274
個 人	725	13,516,281	80	2,082,326	222	2,862,885	1,027	18,461,492
法 人	5	177,182	0	0	7	316,600	12	493,782
固定資産税 (都市計画税含)	435	25,818,464	79	2,189,528	457	6,132,441	971	34,140,433
軽自動車税	153	1,058,746	1	6,000	61	344,500	215	1,409,246
合計	1,318	40,570,673	160	4,277,854	747	9,656,426	2,225	54,504,953
構成比 (金額)	74.4		7.8		17.7		100.0	

(3) 歳出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
議 会 費	415,326,000	408,608,478	98.4	0.4	0	6,717,522
総 務 費	25,278,838,700	24,382,759,144	96.5	22.7	257,696,000	638,383,556
民 生 費	36,030,954,000	34,947,551,755	97.0	32.6	164,851,000	918,551,245
衛 生 費	7,445,174,290	6,708,782,181	90.1	6.3	219,115,930	517,276,179
労 働 費	145,942,000	135,497,668	92.8	0.1	0	10,444,332
農林水産業費	4,208,801,289	3,752,350,534	89.2	3.5	298,120,240	158,330,515
商 工 費	7,480,272,303	4,985,109,490	66.6	4.6	2,235,339,000	259,823,813
土 木 費	10,435,675,700	7,704,947,586	73.8	7.2	2,212,728,300	517,999,814
消 防 費	6,400,243,700	6,266,903,594	97.9	5.8	60,742,000	72,598,106
教 育 費	7,090,905,000	6,691,048,713	94.4	6.2	188,886,000	210,970,287
災害復旧費	1,718,301,200	985,831,379	57.4	0.9	373,773,000	358,696,821
公 債 費	10,282,401,000	10,279,056,937	100.0	9.6	0	3,344,063
予 備 費	35,629,000	0	0.0	0.0	0	35,629,000
合 計	116,968,464,182	107,248,447,459	91.7	100.0	6,011,251,470	3,708,765,253

支出済額は1,072億4,844万7,459円で、予算現額1,169億6,846万4,182円に対する執行率は91.7%となっている。

科目（款）別に支出済額をみると、民生費が349億4,755万1,755円で歳出決算額全体の32.6%を占めており、次いで総務費が243億8,275万9,144円（構成比22.7%）、さらに、公債費、土木費、衛生費の順となっている。

また、翌年度繰越額は60億1,125万1,470円であり、その内訳は全て繰越明許費となっている。

なお、不用額は37億876万5,253円となっている。

項目別の歳出の状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	執行率		
1	議会費	415,326,000	408,608,478	98.4	0	6,717,522
	議会費	415,326,000	408,608,478	98.4	0	6,717,522
2	総務費	25,278,838,700	24,382,759,144	96.5	257,696,000	638,383,556
	総務管理費	23,623,909,700	22,803,839,429	96.5	245,453,000	574,617,271
	徴税費	807,993,000	778,876,678	96.4	0	29,116,322
	戸籍住民基本台帳費	603,849,000	559,917,780	92.7	12,243,000	31,688,220
	選挙費	124,401,000	123,433,879	99.2	0	967,121
	統計調査費	56,576,000	55,608,774	98.3	0	967,226
	監査委員費	62,110,000	61,082,604	98.3	0	1,027,396
3	民生費	36,030,954,000	34,947,551,755	97.0	164,851,000	918,551,245
	社会福祉費	16,710,214,000	16,271,612,665	97.4	83,170,000	355,431,335
	児童福祉費	16,521,371,000	15,898,801,026	96.2	81,681,000	540,888,974
	生活保護費	2,799,369,000	2,777,138,064	99.2	0	22,230,936
4	衛生費	7,445,174,290	6,708,782,181	90.1	219,115,930	517,276,179
	保健衛生費	3,867,390,110	3,288,236,052	85.0	172,848,000	406,306,058
	清掃費	3,577,784,180	3,420,546,129	95.6	46,267,930	110,970,121
5	労働費	145,942,000	135,497,668	92.8	0	10,444,332
	労働諸費	145,942,000	135,497,668	92.8	0	10,444,332
6	農林水産業費	4,208,801,289	3,752,350,534	89.2	298,120,240	158,330,515
	農業費	3,062,361,789	2,822,022,861	92.2	115,714,240	124,624,688
	林業費	579,760,500	554,942,298	95.7	5,506,000	19,312,202
	水産業費	566,679,000	375,385,375	66.2	176,900,000	14,393,625
7	商工費	7,480,272,303	4,985,109,490	66.6	2,235,339,000	259,823,813
	商工費	7,480,272,303	4,985,109,490	66.6	2,235,339,000	259,823,813
8	土木費	10,435,675,700	7,704,947,586	73.8	2,212,728,300	517,999,814
	土木管理費	363,204,000	358,258,090	98.6	0	4,945,910
	道路橋りょう費	3,008,713,000	2,236,295,278	74.3	581,815,900	190,601,822
	河川費	368,398,000	261,924,585	71.1	65,620,000	40,853,415
	港湾費	43,150,000	38,866,339	90.1	0	4,283,661
	都市計画費	6,103,093,700	4,266,928,367	69.9	1,565,292,400	270,872,933
	住宅費	549,117,000	542,674,927	98.8	0	6,442,073

(単位：円、%)

款	項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	執行率		
9	消防費	6,400,243,700	6,266,903,594	97.9	60,742,000	72,598,106
	消防費	6,400,243,700	6,266,903,594	97.9	60,742,000	72,598,106
10	教育費	7,090,905,000	6,691,048,713	94.4	188,886,000	210,970,287
	教育総務費	424,839,000	418,236,606	98.4	0	6,602,394
	小学校費	1,755,747,000	1,689,207,241	96.2	0	66,539,759
	中学校費	1,400,689,000	1,362,106,184	97.2	0	38,582,816
	幼稚園費	427,962,000	398,865,289	93.2	0	29,096,711
	社会教育費	1,135,264,000	1,072,165,419	94.4	38,886,000	24,212,581
	保健体育費	1,946,404,000	1,750,467,974	89.9	150,000,000	45,936,026
11	災害復旧費	1,718,301,200	985,831,379	57.4	373,773,000	358,696,821
	農林水産施設災害復旧費	126,237,200	100,826,600	79.9	8,411,000	16,999,600
	土木施設災害復旧費	1,584,687,000	880,835,779	55.6	365,362,000	338,489,221
	文教施設災害復旧費	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000
	その他公共施設・公用施設災害復旧費	4,377,000	4,169,000	95.2	0	208,000
12	公債費	10,282,401,000	10,279,056,937	100.0	0	3,344,063
	公債費	10,282,401,000	10,279,056,937	100.0	0	3,344,063
13	予備費	35,629,000	0	0.0	0	35,629,000
	予備費	35,629,000	0	0.0	0	35,629,000
	合計	116,968,464,182	107,248,447,459	91.7	6,011,251,470	3,708,765,253

項目別の翌年度繰越額の状況については、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	内容	限度額	翌年度繰越額
2	総務費		257,704,000	257,696,000
	総務管理費	総合支所維持管理事業	2,310,000	2,310,000
		新本庁舎整備事業	197,092,000	197,092,000
		地域経済循環創造事業	30,000,000	30,000,000
		交通結節点整備事業	16,051,000	16,051,000
	戸籍住民基本台帳費	戸籍管理事務	12,251,000	12,243,000
3	民生費		219,780,000	164,851,000
	社会福祉費	物価高騰対応重点支援給付金給付事業	137,980,000	83,170,000
	児童福祉費	放課後児童クラブ整備事業	8,000,000	8,000,000
		子育て世帯物価高騰対応重点支援給付金給付事業	73,800,000	73,681,000
4	衛生費		226,516,000	219,115,930
	保健衛生費	出産・子育て応援給付金給付事業	12,528,000	12,528,000
		医療施設・設備整備費助成事業	109,454,000	104,054,000
		地域脱炭素推進事業	26,666,000	24,666,000
		阿知須合同納骨塔施設整備事業	31,600,000	31,600,000
	清掃費	じん芥収集車整備事業	46,268,000	46,267,930
6	農林水産業費		301,021,000	298,120,240
	農業費	スマート農業推進事業	10,000,000	10,000,000
		みどりの食料システム戦略推進事業	20,000,000	20,000,000
		県事業負担金	85,715,000	85,714,240
	林業費	市有林管理事業	8,406,000	5,506,000
	水産業費	漁港施設機能保全事業	30,200,000	30,200,000
		海岸保全施設整備事業	146,700,000	146,700,000
7	商工費		2,357,854,000	2,235,339,000
	商工費	商工業振興対策事業	120,000,000	120,000,000
		安心快適住まいの助成事業	121,000,000	121,000,000
		消費者行政推進事務	1,086,000	264,000
		湯田温泉パーク整備事業	2,115,768,000	1,994,075,000
8	土木費		2,711,078,000	2,212,728,300
	道路橋りょう費	社会資本整備協働事業	12,000,000	4,937,900
		道路維持補修事業	71,151,000	55,620,000
		平井西岩屋線道路改築事業	18,800,000	18,800,000
		道路整備計画道路改良事業	83,904,000	75,075,000
		生活道路改良事業	277,860,000	257,622,000
		橋りょう長寿命化対策事業	137,106,000	92,361,000
		市道橋調査整備事業	108,000,000	77,400,000

(単位：円)

款	項	内容	限度額	翌年度繰越額
	河川費	準用河川維持補修事業	30,000,000	15,871,000
		都市基盤河川油川改修事業	35,448,000	32,749,000
		その他河川改修事業	17,000,000	17,000,000
	都市計画費	都市計画基本調査事業	5,945,000	5,944,400
		景観形成助成事業	800,000	500,000
		公園リフレッシュ整備事業	28,500,000	28,500,000
		地籍調査事業	45,220,000	45,220,000
		湯田温泉まちなか整備事業	102,900,000	67,462,000
		中心市街地住環境総合整備事業	11,100,000	10,000,000
		新山口駅周辺地区整備事業	1,380,812,000	1,195,095,000
		中園町周辺地区整備事業	23,121,000	23,121,000
		山口市中心市街地周辺地区整備事業	321,411,000	189,450,000
9 消防費			63,803,000	60,742,000
	消防費	避難者対策推進事業	30,000,000	30,000,000
		総合浸水対策事業	33,803,000	30,742,000
1 0 教育費			188,886,000	188,886,000
	社会教育費	図書館管理運営事業	14,000,000	14,000,000
		名田島南蛮樋保存整備事業	24,886,000	24,886,000
	保健体育費	学校給食運営事業	150,000,000	150,000,000
1 1 災害復旧費			396,914,000	373,773,000
	農林水産施設 災害復旧費	現年発生耕地災害復旧事業	13,000,000	8,411,000
		現年発生土木災害復旧事業	368,914,000	350,362,000
	土木施設災害 復旧費	過年発生土木災害復旧事業	15,000,000	15,000,000
合 計			6,723,556,000	6,011,251,470

不用額が生じた主な科目及び理由は、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
総務費	総務管理費	一般管理費	5,044,370,000	196,803,253	0	196,803,253
			不用額が生じた主な理由			
			・職員人件費において、災害発生時に必要となる各種手当や退職手当等を確保したうえで減額補正を行ったが、退職者数の変更等により不用額が生じたもの。 ・令和6年定額減税補足給付金給付事業費において、申請状況を踏まえ減額補正を行ったが、実績額が見込みを下回ったため。			
			11,974,433,000	163,252,387	62,178,605	101,073,782
		財産管理費	不用額が生じた主な理由			
			・新本庁舎整備事業費において、電子化業務等の変更契約に備える必要があり、減額補正ができなかったため。 ・旧徳地総合支所建設事業費において、地中障害物撤去工事の入札減が生じたが、前年度からの予算繰越であることから、減額補正ができなかったため。			
			729,809,100	39,426,914	5,023,644	34,403,270
		スポーツ施設整備費	不用額が生じた主な理由			
			・やまぐちリフレッシュパーク整備事業費及びスポーツの森整備事業費において、追加工事に対応する予算を確保する必要があり、減額補正ができなかったため。			
			589,584,000	34,098,762	0	34,098,762
		諸費	不用額が生じた主な理由			
			・市税等返還金において、過誤納還付金及び還付加算金は当初の見込みを下回ったが、申告等に基づく返還に備える必要があり、減額補正ができなかったため。			
			591,512,000	31,080,713	0	31,080,713
			不用額が生じた主な理由			
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	・個人番号カード事務費において、マイナンバーカード申請支援のための事務費が当初の見込みを下回ったため。			

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
民生費	社会福祉費	社会福祉 総務費	3,628,227,000	59,652,313	3,182,792	56,469,521
			不用額が生じた主な理由			
			・国民健康保険特別会計繰出金において、国民健康保険特別会計における職員人件費及び事務費の支出額が、減額補正時の見込みを下回ったため。			
	社会福祉費	老人福祉費	7,199,658,000	168,853,274	0	168,853,274
			不用額が生じた主な理由			
			・介護保険特別会計繰出金において、介護給付費が当初の見込みを下回り、それに応じて繰り出す介護給付費分の繰出金が当初の見込みを下回ったため。			
			・後期高齢者医療特別会計繰出金において、山口県後期高齢者医療広域連合に支払う市負担金の確定時期が2月であり、減額補正ができなかったため。			
		障がい 福祉費	5,740,641,000	117,930,092	0	117,930,092
			不用額が生じた主な理由			
			・障害福祉サービス給付事業費において、上半期の実績を踏まえ増額補正を行ったが、下半期のサービス利用実績が見込みを下回ったため。			
			・重度心身障害者医療費助成事業において、冬季から春季にかけて流行する疾患やその他の感染症による医療費が当初の見込みを下回ったため。			
	児童福祉費	児童福祉 総務費	2,306,525,000	140,912,162	33,812,473	107,099,689
			不用額が生じた主な理由			
			・放課後児童クラブ運営費において、土曜日の通級や加配対象児童の通級が少なかったことにより、保育のための人件費が当初の見込みを下回ったため。			
			・子育て世帯物価高騰対応重点支援給付金給付事業費において、給付対象者数が当初の見込みを下回ったため。			
		児童措置費	5,430,562,000	118,622,485	0	118,622,485
			不用額が生じた主な理由			
			・児童手当支給費において、受給者の所得更正及び転出、現況届未提出者等への未支払分、また、新規受給者が見込みを下回ったこと等により、支給額が当初の見込みを下回ったため。			

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	7,998,014,000	252,662,967	2,040,100	250,622,867
			不用額が生じた主な理由			
			・私立保育園運営費及び認定こども園運営費において、公定価格の改定に伴う増額補正を行ったが、児童数が見込みを下回ったため。また、保育士の加配に係る補助金において、加配保育士数の確定が年度末となることから、減額補正ができなかったため。 ・私立保育園特別保育事業費において、保育補助者の雇用ができず、当初の見込みを下回ったため。			
衛生費	保健衛生費	母子保健費	419,217,000	34,378,542	0	34,378,542
			不用額が生じた主な理由			
			・出産・子育て応援給付金給付事業費において、給付金対象者数が当初の見込みを下回ったため。			
衛生費	保健衛生費	予防費	1,351,027,000	277,360,389	2,706,715	274,653,674
			不用額が生じた主な理由			
			・予防接種事業費において、接種者数が当初の見込みを下回ったため。また、小児及び成人の予防接種者数の確定が年度末となることから、医療業務委託料の減額補正ができなかったため。			
		簡易水道費	329,602,000	42,572,124	0	42,572,124
			不用額が生じた主な理由			
			・簡易水道事業において、事業会計決算の結果、簡易水道事業会計負担金及び簡易水道事業経営支援補助金が当初の見込みを下回ったため。			
	清掃費	じん芥処理費	2,188,038,180	62,780,917	12,680,400	50,100,517
			不用額が生じた主な理由			
			・清掃工場管理運営費及び中間処理センター管理費において、施設の故障等の不測の事態に備えて、減額補正ができなかったため。 ・小郡最終処分場管理費において、搬入路の破損に係る補修費が当初の見込みを下回ったため。			

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
農林水産業費	農業費	農業振興費	1,242,280,549	46,272,573	17,394,889	28,877,684
			不用額が生じた主な理由			
			・集落営農法人連合体育成事業費において、当初の見込みを下回ったが、補助金額の確定が3月になることから、減額補正ができなかったため。			
			・仁保の郷整備事業費において、入札減が生じたが、入札時期により減額補正ができなかったため。			
		農業集落排水費	454,731,000	60,013,153	0	60,013,153
			不用額が生じた主な理由			
			・農業集落排水事業において、事業会計決算の結果、農業集落排水事業経営支援補助金が当初の見込みを下回ったため。			
商工費	商工費	商工振興費	2,379,596,303	166,938,214	66,105,347	100,832,867
			不用額が生じた主な理由			
			・ふるさと産品営業推進事業費において、ふるさとやまぐち寄附金の年度末の寄附額が当初の見込みを下回ったことにより、委託料及び手数料等が当初の見込みを下回ったため。			
			・安心快適住まいる助成事業費において、助成金額及びデジタル商品券発行事務費が当初の見込みを下回ったが、額の確定が年度末となることから、減額補正ができなかったため。			
		観光費	4,429,640,000	55,256,086	4,559,704	50,696,382
			不用額が生じた主な理由			
			・重源の郷施設改修事業費において、委託料及び工事費に入札減が生じたが、仕様変更等により額の確定が年度末となったことから、減額補正ができなかったため。			
			・湯田温泉パーク整備事業費において、入札減が生じたが、埋設物撤去等の不測の事態に備えて、減額補正ができなかったため。			
土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	1,281,452,000	146,376,614	32,542,800	113,833,814
			不用額が生じた主な理由			
			・道路整備計画道路改良事業費及び生活道路改良事業費において、工事費に係る変更契約等の対応が年度末となったことから、減額補正ができなかったため。			
			・県事業負担金において、県道整備に係る負担金額の確定が年度末となることから、減額補正ができなかったため。			
	河川費	河川改良費	241,701,000	35,577,871	16,795,600	18,782,271
			不用額が生じた主な理由			
			・中川河川改修事業費において、入札減が生じたが、工事対象部周辺の老朽化が進行しており、改修範囲及び工法の変更等の不測の事態に備えて、減額補正ができなかったため。			

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
土木費	都市計画費	下水道費	2,347,753,000	131,982,670	7,300,000	124,682,670
			不用額が生じた主な理由			
			・公共下水道事業において、事業会計決算の結果、公共下水道会計負担金が当初の見込みを下回ったため。			
		市街地再開発事業費	2,571,053,000	92,203,035	53,096,505	39,106,530
			不用額が生じた主な理由			
			・中心市街地住環境総合整備事業費において、地権者との交渉を進めていたが、年度末までに合意に至らなかったため、不用額が生じたもの。 ・山口市中心市街地周辺地区整備事業費において、工事に係る影響範囲の復旧及び隣接店舗の家屋補償に対応する予算を確保する必要があり、減額補正ができなかったため。			
消防費	消防費	常備消防費	2,407,900,000	43,969,023	0	43,969,023
			不用額が生じた主な理由			
			・通信施設等維持管理費において、県が実施する防災行政無線システム再整備に係る負担金額の確定が年度末となることから、減額補正ができなかったため。			
			・職員人件費が当初の見込みを下回ったため。			
教育費	小学校費	学校建設費	307,254,000	32,941,504	0	32,941,504
			不用額が生じた主な理由			
			・小学校施設長寿化事業費において、入札減が生じたが、工事の変更契約に対応する予算を確保する必要があり、減額補正ができなかったため。			
	保健体育費	学校給食費	1,939,824,000	45,661,026	0	45,661,026
			不用額が生じた主な理由			
			・学校給食運営費において、賄材料費が当初の見込みを下回ったが、急激な物価高騰などに対応する予算を確保する必要があり、減額補正ができなかったため。			
災害復旧費	土木施設災害復旧費	現年発生土木施設災害復旧費	1,569,687,000	338,489,221	248,368,299	90,120,922
			不用額が生じた主な理由			
			・現年発生土木災害復旧事業費において、災害復旧工事の変更契約に対応する予算を確保する必要があったが、結果として不用額となったもの。			

(注1) 不用額は、「目」で3,000万円以上を抽出している。

(注2) 繰越分不用額(B)は、前年度からの繰越明許費に係る不用額である。

3 特別会計

特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 山口市国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額188億1,392万1,969円、歳出決算額188億611万9,660円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに780万2,309円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	対調定 収入率	構成比		
国民健康保険料	3,088,521,000	3,485,850,878	3,096,711,922	88.8	16.5	35,373,989	356,797,397
国民健康保険税	242,000	1,011,220	242,260	24.0	0.0	0	768,960
使用料及び手数料	1,702,000	1,517,986	1,521,186	100.2	0.0	0	0
国庫支出金	1,000	4,884,000	4,884,000	100.0	0.0	0	0
県支出金	14,736,173,000	13,748,752,077	13,748,752,077	100.0	73.1	0	0
財産収入	17,000	1,710,891	1,710,891	100.0	0.0	0	0
繰入金	2,097,423,000	1,810,784,430	1,810,784,430	100.0	9.6	0	0
繰越金	64,775,000	64,775,903	64,775,903	100.0	0.3	0	0
諸収入	98,202,000	97,133,869	84,539,300	87.0	0.4	255,920	12,338,649
合 計	20,087,056,000	19,216,421,254	18,813,921,969	97.9	100.0	35,629,909	369,905,006

（注）国民健康保険料、使用料及び手数料、合計の収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額の主なものは、県支出金が137億4,875万2,077円で歳入決算額全体の73.1%を占め、次いで国民健康保険料が30億9,671万1,922円（構成比16.5%）であり、決算額全体の収入率は97.9%となっている。

なお、繰入金の内訳は、一般会計繰入金が13億7,516万8,998円、基金繰入金が4億3,561万5,432円である。

国民健康保険料及び国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
現年 度分	医療給付費	2,136,781,000	2,227,497,617	2,142,642,646	96.2	0	87,402,851
	後期高齢者支援金	628,767,000	655,732,693	630,612,031	96.2	0	25,424,967
	介護給付金	218,240,000	241,179,590	225,316,670	93.4	0	15,960,875
現年度分合計		2,983,788,000	3,124,409,900	2,998,571,347	96.0	0	128,788,693
滞納 繰越分	医療給付費	71,472,000	245,049,896	67,030,702	27.4	23,992,510	154,108,734
	後期高齢者支援金	20,330,000	69,321,239	19,242,777	27.8	6,647,526	43,431,176
	介護給付金	13,173,000	48,081,063	12,109,356	25.2	4,733,953	31,237,754
滞納繰越分合計		104,975,000	362,452,198	98,382,835	27.1	35,373,989	228,777,664
合 計		3,088,763,000	3,486,862,098	3,096,954,182	88.8	35,373,989	357,566,357

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

なお、国民健康保険料の不納欠損処分は3,537万3,989円であり、事由別明細状況は、次表のとおりである。

(単位：件、円、%)

費 目	不納欠損の事由別分類				合 計	
	国民健康保険法 第110条第1項 (時効)		国民健康保険法 第79条の2 (即時消滅)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険料	2, 310	32, 630, 655	98	2, 743, 334	2, 408	35, 373, 989
構成比 (金額)	92. 2		7. 8		100. 0	

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
普 通 交 付 金	14,447,698,000	13,255,377,077	13,255,377,077	100.0	0	0
県繰入金(2号)	86,604,000	271,093,000	271,093,000	100.0	0	0
特 別 調 整 交 付 金 分	89,228,000	109,640,000	109,640,000	100.0	0	0
保 険 者 努 力 支 援 分	76,090,000	76,090,000	76,090,000	100.0	0	0
特定健康診査等負担金	36,552,000	36,552,000	36,552,000	100.0	0	0
合 計	14,736,172,000	13,748,752,077	13,748,752,077	100.0	0	0

イ 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
総 務 費	297,127,000	279,063,372	93.9	1.5	0	18,063,628
保 険 給 付 費	14,521,731,000	13,306,615,866	91.6	70.8	0	1,215,115,134
国民健康保険事業費納付金	4,907,704,000	4,907,702,708	100.0	26.1	0	1,292
保 健 事 業 費	270,373,000	245,643,657	90.9	1.3	0	24,729,343
基 金 積 立 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
諸 支 出 金	80,120,000	67,094,057	83.7	0.4	0	13,025,943
予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000
合 計	20,087,056,000	18,806,119,660	93.6	100.0	0	1,280,936,340

支出済額の主なものは、保険給付費が133億661万5,866円で歳出決算額全体の70.8%を占め、次いで国民健康保険事業費納付金が49億770万2,708円（構成比26.1%）であり、決算額全体の執行率は93.6%となっている。

保険給付費の内訳は、療養諸費が114億7,710万8,064円、高額療養費が17億8,725万860円、出産育児諸費が2,943万3,787円、葬祭諸費が1,280万円等であり、国民健康保険事業費納付金の内訳は、医療給付費分が34億6,563万6,716円、後期高齢者支援金等分が11億741万7,861円、介護納付金分が3億3,464万8,131円である。

また、不用額は12億8,093万6,340円生じているが、主なものは保険給付費の12億1,511万5,134円であり、療養諸費、高額療養費等に要する費用が当初見込み額を下回ったためである。

ウ 被保険者数等の状況

国民健康保険の被保険者数等の状況については、次表のとおりである。

(単位：人、世帯、%)

年度	被保険者数 A	市人口 B	加入率 $A/B \times 100$	被保険者世帯数 C	市世帯数 D	加入率 $C/D \times 100$
R6	29,693	184,585	16.1	20,799	91,081	22.8
R5	31,107	186,088	16.7	21,533	90,687	23.7

(注) 各年度とも3月31日現在

(2) 山口市後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額39億456万7,380円、歳出決算額38億8,079万4,422円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに2,377万2,958円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	対調定 収入率	構成比		
保 険 料	3,008,002,000	2,983,327,774	2,968,525,051	99.5	76.0	908,922	17,219,359
使 用 料 及び手数料	270,000	271,532	272,732	100.4	0.0	0	0
繰 入 金	928,866,000	908,338,004	908,338,004	100.0	23.3	0	0
繰 越 金	1,000	23,864,316	23,864,316	100.0	0.6	0	0
諸 収 入	2,921,000	3,567,277	3,567,277	100.0	0.1	0	0
合 計	3,940,060,000	3,919,368,903	3,904,567,380	99.6	100.0	908,922	17,219,359

（注）保険料、使用料及び手数料、合計の収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額の主なものは、保険料が29億6,852万5,051円で歳入決算額全体の76.0%を占め、次いで繰入金が9億833万8,004円（構成比23.3%）であり、決算額全体の収入率は99.6%となっている。

なお、繰入金は、全て一般会計繰入金である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	特徴	1,908,713,000	1,801,652,148	1,804,571,050	100.2	0	0
	普徴	1,094,156,000	1,168,465,234	1,158,305,146	99.1	0	10,518,173
滞納繰越分	普徴	5,133,000	13,210,392	5,648,855	42.8	908,922	6,701,186
合 計		3,008,002,000	2,983,327,774	2,968,525,051	99.5	908,922	17,219,359

（注）収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

なお、保険料の不納欠損処分は90万8,922円であり、事由別明細状況は、次表のとおりである。

(単位：件、円、%)

費目	不納欠損の事由別分類				合計	
	高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項 (時効)		高齢者の医療の確保に関する法律 第113条 (即時消滅)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
保 険 料	121	908, 922	0	0	121	908, 922
構成比 (金額)	100. 0		0. 0		100. 0	

イ 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
総 務 費	107,134,000	101,810,457	95.0	2.6	0	5,323,543
広 域 連 合 納 付 金	3,829,916,000	3,777,133,479	98.6	97.3	0	52,782,521
諸支出金	2,010,000	1,850,486	92.1	0.0	0	159,514
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000
合 計	3,940,060,000	3,880,794,422	98.5	100.0	0	59,265,578

支出済額の主なものは、広域連合納付金が37億7,713万3,479円で歳出決算額全体の97.3%と大半を占めており、決算額全体の執行率は98.5%となっている。

(3) 山口市介護保険特別会計

介護保険特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額184億170万1,657円、歳出決算額178億9,289万7,543円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに5億880万4,114円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	対調定 収入率	構成比		
保 険 料	3,650,339,000	3,736,885,425	3,717,346,998	99.5	20.2	2,749,052	20,059,673
使用料及び手数料	430,000	335,018	335,818	100.2	0.0	0	0
国庫支出金	4,243,387,000	4,261,263,701	4,261,263,701	100.0	23.2	0	0
支払基金交付金	4,687,108,000	4,602,087,000	4,602,087,000	100.0	25.0	0	0
県支出金	2,439,403,000	2,459,864,045	2,459,864,045	100.0	13.4	0	0
財産収入	2,627,000	1,670,199	1,670,199	100.0	0.0	0	0
繰 入 金	2,912,290,000	2,803,375,363	2,803,375,363	100.0	15.2	0	0
繰 越 金	512,699,000	512,699,321	512,699,321	100.0	2.8	0	0
諸 収 入	30,969,000	43,142,259	43,059,212	99.8	0.2	0	83,047
合 計	18,479,252,000	18,421,322,331	18,401,701,657	99.9	100.0	2,749,052	20,142,720

（注）保険料、使用料及び手数料、合計の収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金が46億208万7,000円で歳入決算額全体の25.0％を占め、次いで国庫支出金が42億6,126万3,701円（構成比23.2％）、保険料が37億1,734万6,998円（構成比20.2％）の順であり、決算額全体の収入率は99.9％となっている。

国庫支出金の主なものは、介護給付費負担金が31億7,934万5,161円である。支払基金交付金の内訳は、介護給付費交付金が45億397万9,000円、地域支援事業支援交付金が9,810万8,000円である。

なお、繰入金の内訳は、一般会計繰入金が26億5,276万3,363円、基金繰入金が1億5,061万2,000円である。

第1号被保険者保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	特徴	3,302,507,000	3,436,356,904	3,439,499,367	100.1	0	0
	普徴	337,477,000	279,298,118	272,551,415	97.6	0	6,873,398
滞納繰越分	普徴	10,355,000	21,230,403	5,296,216	24.9	2,749,052	13,186,275
合 計		3,650,339,000	3,736,885,425	3,717,346,998	99.5	2,749,052	20,059,673

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

なお、保険料の不納欠損処分は274万9,052円であり、事由別明細状況は、次表のとおりである。

(単位：件、円、%)

費目	不納欠損の事由別分類				合計	
	介護保険法 第200条第1項 (時効)		介護保険法 第144条 (即時消滅)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
保 険 料	439	2, 267, 222	48	481, 830	487	2, 749, 052
構成比 (金額)	82. 5		17. 5		100. 0	

イ 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
総 務 費	435,544,000	409,606,253	94.0	2.3	0	25,937,747
保険給付費	17,003,272,000	16,477,222,954	96.9	92.1	0	526,049,046
地域支援事業費	427,499,000	401,818,397	94.0	2.2	0	25,680,603
基金積立金	205,035,000	204,060,554	99.5	1.1	0	974,446
諸 支 出 金	407,102,000	400,189,385	98.3	2.2	0	6,912,615
予 備 費	800,000	0	0.0	0.0	0	800,000
合 計	18,479,252,000	17,892,897,543	96.8	100.0	0	586,354,457

支出済額の主なものは、保険給付費が164億7,722万2,954円で歳出決算額全体の92.1%を占めており、決算額全体の執行率は96.8%となっている。

保険給付費の主なものは、介護サービス等諸費が152億1,228万3,186円で保険給付費の92.3%を占め、次いで介護予防サービス等諸費が5億6,189万7,527円、高額介護サービス等費が3億6,062万1,136円の順である。

また、不用額は5億8,635万4,457円生じているが、主なものは保険給付費の5億2,604万9,046円であり、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費等に要する費用が当初見込み額を下回ったためである。

ウ 認定者数及び受給者数等の状況

介護保険の認定者数及び受給者数等の状況については、次表のとおりである。

(単位：人、%)

年度	区分	被保険者数 A	認定者		受給者			未利用者		
			人数 B	対被保険者 B/A×100	人数 C	対被保険者 C/A×100	対認定者 C/B×100	人数 D	対被保険者 D/A×100	対認定者 D/B×100
R6	1号被保険者	56,779	10,799	19.0	8,422	14.8	78.0	2,377	4.2	22.0
	2号被保険者	61,439	177	0.3	152	0.2	85.9	25	0.0	14.1
R5	1号被保険者	56,779	10,999	19.4	8,531	15.0	77.6	2,468	4.3	22.4
	2号被保険者	61,714	185	0.3	158	0.3	85.4	27	0.0	14.6

(注) 各年度とも3月31日現在

(4) 山口市介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額1,395万2,456円、歳出決算額1,394万8,456円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに4,000円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	対調定 収入率	構成比		
サービス収入	12,905,000	10,588,800	10,588,800	100.0	75.9	0	0
財 産 収 入	60,000	60,036	60,036	100.0	0.4	0	0
繰 入 金	3,671,000	3,299,550	3,299,550	100.0	23.6	0	0
繰 越 金	1,000	0	0	0.0	0.0	0	0
諸 収 入	74,000	4,070	4,070	100.0	0.0	0	0
合 計	16,711,000	13,952,456	13,952,456	100.0	100.0	0	0

収入済額の主なものは、サービス収入が1,058万8,800円で歳入決算額全体の75.9%を占めており、決算額全体の収入率は100.0%となっている。

サービス収入は、全て予防給付費収入である。

繰入金は、全て基金繰入金である。

イ 歳出決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
事 業 費	12,979,000	10,588,870	81.6	75.9	0	2,390,130
基金積立金	61,000	60,036	98.4	0.4	0	964
総 務 費	3,671,000	3,299,550	89.9	23.7	0	371,450
合 計	16,711,000	13,948,456	83.5	100.0	0	2,762,544

支出済額は、事業費が1,058万8,870円（構成比75.9%）、総務費が329万9,550円（構成比23.7%）等であり、決算額全体の執行率は、83.5%となっている。

事業費は、全て居宅介護支援事業費であり、基金積立金は、全て介護サービス給付費準備基金積立金である。

(5) 山口市鑄銭司第二団地整備事業特別会計

鑄銭司第二団地整備事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額11億6,808万2,024円、歳出決算額11億6,808万2,024円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに0円となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	対調定 収入率	構成比		
事業収入	1,168,013,000	1,168,012,230	1,168,012,230	100.0	100.0	0	0
繰越金	70,000	69,794	69,794	100.0	0.0	0	0
合 計	1,168,083,000	1,168,082,024	1,168,082,024	100.0	100.0	0	0

収入済額の主なものは、事業収入として産業団地売却収入であり、収入率は100.0％となっている。

市債の新規借り入れはない。

イ 歳出決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
公債費	1,168,083,000	1,168,082,024	100.0	100.0	0	976
合 計	1,168,083,000	1,168,082,024	100.0	100.0	0	976

支出済額は、全て公債費で11億6,808万2,024円であり、執行率は100.0％となっている。

公債費の内訳は、長期債償還元金が11億6,629万8,637円、長期債償還利子が178万3,387円であり、本年度未償還残高は7億4,126万1,363円となっている。

(6) 山口市地域下水道事業特別会計

地域下水道事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額675万8,296円、歳出決算額675万8,296円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに0円となっている。

ア 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	対調定 収入率	構成比		
使用料 及び手数料	5,595,000	5,615,419	5,563,654	99.1	82.3	0	51,765
財産収入	1,000	13,052	13,052	100.0	0.2	0	0
繰入金	2,520,000	103,347	103,347	100.0	1.5	0	0
繰越金	1,079,000	1,078,243	1,078,243	100.0	16.0	0	0
合 計	9,195,000	6,810,061	6,758,296	99.2	100.0	0	51,765

収入済額の主なものは、使用料及び手数料が556万3,654円で歳入決算額全体の82.3%を占めており、決算額全体の収入率は99.2%となっている。

なお、本年度は、繰入金として一般会計から10万3,347円を繰り入れている。

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	5,594,000	5,587,589	5,535,824	99.1	0	51,765
滞納繰越分	1,000	27,830	27,830	100.0	0	0
合 計	5,595,000	5,615,419	5,563,654	99.1	0	51,765

イ 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
地域下水道費	9,195,000	6,758,296	73.5	100.0	0	2,436,704
合 計	9,195,000	6,758,296	73.5	100.0	0	2,436,704

地域下水道費の内訳は、佐山ハビテーション排水処理施設維持管理費が534万5,179円、地域下水道事業基金積立金が107万9,000円等である。

(7) 山口市国民宿舎特別会計

国民宿舎特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額1,256万1,046円、歳出決算額1,241万4,513円で歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに14万6,533円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	対調定 収入率	構成比		
財 産 収 入	1,000	4,425	4,425	100.0	0.0	0	0
繰 入 金	12,500,000	12,500,000	12,500,000	100.0	99.5	0	0
繰 越 金	57,000	56,621	56,621	100.0	0.5	0	0
合 計	12,558,000	12,561,046	12,561,046	100.0	100.0	0	0

収入済額の主なものは、繰入金が1,250万円で歳入決算額全体の99.5%を占めており、決算額全体の収入率は100.0%となっている。

繰入金は、全て国民宿舎事業基金からの繰入金である。

イ 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
休養施設費	12,558,000	12,414,513	98.9	100.0	0	143,487
合 計	12,558,000	12,414,513	98.9	100.0	0	143,487

支出済額は、全て休養施設費であり、決算額全体の執行率は98.9%となっている。

ウ 施設利用状況

国民宿舎の施設利用状況等については、次表のとおりである。

(単位：日、人)

年度	営業日数	利 用 状 況				
		宿泊	休憩	食堂	日帰り入浴	合計
R6	354	7,539	3,583	19,962	26,324	57,408
R5	361	8,237	4,484	21,654	26,562	60,937

(8) 山口市特別林野特別会計

特別林野特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額445万3,474円、歳出決算額425万55円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに20万3,419円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	対調定 収入率	構成比		
分担金及び負担金	180,000	228,500	228,500	100.0	5.1	0	0
使用料及び手数料	1,499,000	1,520,850	1,520,850	100.0	34.1	0	0
財 産 収 入	206,000	173,991	173,991	100.0	3.9	0	0
繰 入 金	2,843,000	2,250,000	2,250,000	100.0	50.5	0	0
繰 越 金	12,000	269,513	269,513	100.0	6.1	0	0
諸 収 入	12,000	10,620	10,620	100.0	0.2	0	0
合 計	4,752,000	4,453,474	4,453,474	100.0	100.0	0	0

収入済額の主なものは、繰入金が225万円で歳入決算額全体の50.5％を占め、次いで使用料及び手数料が152万850円（構成比34.1％）、繰越金が26万9,513円（構成比6.1％）の順となっており、決算額全体の収入率は100.0％となっている。

繰入金は、仁保、吉敷、平川、大歳、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、嘉川及び佐山特別林野区における特別林野財政調整基金繰入金である。

イ 歳出決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
特 別 林 野 費	4,752,000	4,250,055	89.4	100.0	0	501,945
合 計	4,752,000	4,250,055	89.4	100.0	0	501,945

特別林野費は、市内12特別林野区の特別林野管理費である。

また、各特別林野財政調整基金に合計341万2,000円を積み立てている。

4 財産に関する調書

財産の異動状況は、次表のとおりである。

区分			単位	前年度末現在高	本年度中の増減		本年度末現在高
					増加	減少	
公有財産	土地	行政財産	m ²	6,152,076.27	750,579.49	866,998.50	6,035,657.26
		普通財産	m ²	2,505,758.59	6,053.59	17,336.19	2,494,475.99
		計	m ²	8,657,834.86	756,633.08	884,334.69	8,530,133.25
	建物	行政財産	m ²	671,416.82	32,449.46	8,330.48	695,535.80
		普通財産	m ²	24,155.15	31.89	2,856.60	21,330.44
		計	m ²	695,571.97	32,481.35	11,187.08	716,866.24
	山林	面積	ha	22,930.32	0.00	0.00	22,930.32
		立木の推定蓄積量	m ³	5,236,366	35,202	13,822	5,257,746
	無体財産権（商標権）		件	6	0	0	6
	有価証券（株券）		円	121,967,000	0	0	121,967,000
	出資による権利		円	986,754,498	6,601,500	4,020,000	989,335,998
	出資による権利（土地）		m ²	3,104.09	0.00	0.00	3,104.09
	物 品		台	565	11	4	572
	債 権		円	1,308,390,600	35,645,000	1,230,000	1,342,805,600
基金	現 金		円	23,738,778,227	2,762,096,894	4,190,409,792	22,310,465,329
	証紙等、貸付金		円	31,015,467	77,059,000	80,177,630	27,896,837
	土 地		m ²	118,807.00	0.00	6,967.64	111,839.36

財産に関する調書は、本年度中における財産異動増減の結果が記録されたもので、取得処分が財政収支を伴うものについては、それぞれ歳入歳出決算に編入されている。

なお、異動状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地は、前年度末現在高に比べ12万7,701.61㎡減少（行政財産11万6,419.01㎡減少、普通財産1万1,282.60㎡減少）している。

建物は、前年度末現在高に比べ2万1,294.27㎡増加（行政財産2万4,118.98㎡増加、普通財産2,824.71㎡減少）している。

増減の主なものは、次表のとおりである。

		(単位：㎡)	
区 分		名 称	面 積
土 地	増加	阿東地域交流センター生雲分館多目的広場用地	2,731.43
		道の駅仁保の郷駐車場	1,966.06
	減少	鑄銭司第二団地（事業用地1）	45,104.71
		鑄銭司第二団地（事業用地2）	37,442.16
建 物	増加	山口市役所新本庁舎	24,129.00
		放課後児童クラブ（3施設）	1,448.66
	減少	旧徳地総合支所	2,856.60
		平川地域交流センター	742.83

② 山林

山林面積は、前年度末現在高に比べ増減はない。立木の推定蓄積量は、前年度末現在高に比べ2万1,380㎡増加し、本年度末現在高は525万7,746㎡となっている。

③ 動産

動産は、該当がなかった。

④ 物権

物権は、該当がなかった。

⑤ 無体財産権

無体財産権は、全て商標権であり、本年度中の増減はなかった。

⑥ 有価証券

有価証券は、全て株券であり、本年度中の増減はなかった。

(単位：円)

発行者名	種類	前年度末 現在高	本年度中の増減		本年度末 現在高
			増加	減少	
山口県流通センター株式会社	株券	75,000,000	0	0	75,000,000
株式会社エフエム山口	株券	4,950,000	0	0	4,950,000
株式会社願成就	株券	41,300,000	0	0	41,300,000
中国電力株式会社	株券	717,000	0	0	717,000
合 計		121,967,000	0	0	121,967,000

⑦ 出資による権利

出資による権利は、山口県中央森林組合の出資配当金150万1,500円が出資金に充当され、また山ログリーンエネルギー設立に伴い新たに510万円を出資する一方で、無角和種振興公社の施設改修や備品の更新のため出資金402万円を取り崩したことにより、全体として258万1,500円増加している。

(2) 物品

物品は、取得価格200万円以上の重要物品を計上したものである。

本年度中の増減の主なものは、パッカー車等の特殊自動車（7台増、11台減）、消防車（3台増、3台減）等である。その他の新規取得としては、移動式排水ポンプ、レーザー加工機、ペットボトル圧縮減容機、高圧受電設備等がある。

(3) 債権

債権は、前年度末現在高に比べ3,441万5,000円増加しており、本年度末現在額は13億4,280万5,600円となっている。本年度中の異動状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	本年度中の増減		本年度末 現在高
		増加	減少	
市 民 税 特 別 徴 収	1,282,450,600	1,318,095,600	1,282,450,600	1,318,095,600
分収林育林事業資金貸付金	120,000	0	0	120,000
奨 学 基 金 貸 付 金	22,420,000	3,840,000	5,070,000	21,190,000
災害援護資金貸付金	3,400,000	0	0	3,400,000
合 計	1,308,390,600	1,321,935,600	1,287,520,600	1,342,805,600

(4) 基金

基金の現金（運用基金を含む。）は、前年度末現在高に比べ14億2,831万2,898円減少し、本年度末現在高は223億1,046万5,329円となっている。

本年度中の基金の異動状況は、次表のとおりである。

(単位：円、㎡)

基金名	区分	前年度末 現在高	本年度中の増減		本年度末 現在高
			増加	減少	
財政調整基金	現金	4,346,790,622	1,465,817,827	1,745,606,000	4,067,002,449
減債基金	現金	4,545,047,888	540,214,469	826,849,032	4,258,413,325
地域振興基金	現金	1,296,731,440	550,940	240,683,000	1,056,599,380
庁舎建設基金	現金	4,782,804,256	822,684	497,822,253	4,285,804,687
国際交流基金	現金	66,151,287	0	0	66,151,287
芸術文化振興基金	現金	53,691,562	87,233,458	1,066	140,923,954
職員退職手当基金	現金	1,716,966,759	735,586	0	1,717,702,345
長寿社会対策基金	現金	298,069,129	0	132,295,000	165,774,129
こども基金	現金	905,259,648	364,128	0	905,623,776
環境保全基金	現金	27,517,754	0	350,000	27,167,754
墓地管理基金	現金	26,517,363	462,000	0	26,979,363
労働関係に資する基金	現金	53,040,146	80,971	0	53,121,117
森林環境整備基金	現金	160,594,024	17,711,967	14,901,009	163,404,982
上郷西踏切改良事業基金	現金	10,286,121	20,300	0	10,306,421
スポーツ振興基金	現金	81,801,786	116,261	1,067,000	80,851,047
文化財保護基金	現金	3,140,581	4,905	0	3,145,486
合併特例基金	現金	1,156,910,761	746,507	220,124,000	937,533,268
国民健康保険支払準備基金	現金	1,365,615,432	0	415,615,432	950,000,000
介護給付費準備基金	現金	1,355,271,225	204,060,554	0	1,559,331,779
介護サービス事業特別会計 サービス給付費準備基金	現金	66,414,168	60,036	3,287,000	63,187,204
地域下水道事業基金	現金	6,300,247	1,079,000	0	7,379,247
国民宿舎事業基金	現金	15,635,778	61,046	12,500,000	3,196,824
特別林野財政調整基金	現金	163,162,285	3,412,000	2,250,000	164,324,285
県収入証紙等購入基金	現金	4,494,533	75,142,630	73,219,000	6,418,163
	証紙等	8,305,467	73,219,000	75,142,630	6,381,837
土地開発基金	現金	1,155,700,487	357,671,889	0	1,513,372,376
	不動産(土地)	118,807.00	0.00	6,967.64	111,839.36
奨学基金	現金	74,862,945	5,727,736	3,840,000	76,750,681
	貸付金	22,710,000	3,840,000	5,035,000	21,515,000
合計	現金	23,738,778,227	2,762,096,894	4,190,409,792	22,310,465,329
	証紙等、貸付金	31,015,467	77,059,000	80,177,630	27,896,837
	不動産(土地)	118,807.00	0.00	6,967.64	111,839.36

(注) 出納整理期間中の増減は含まない。

5 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された特定の目的のために定額の資金を運用するために設けられた基金である山口県収入証紙等購入基金、山口県土地開発基金及び山口県奨学基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 山口県収入証紙等購入基金

当基金は、山口県収入証紙及び収入印紙の購入及び売りさばきに関する業務を円滑かつ効率的に行うために設置された基金で、1,280万円と山口県収入証紙条例施行規則第12条の規定に基づき延納の特約をして借り入れた証紙（年度末には返納する。なお、本年度は該当がない。）の原資をもって運用されている。基金回転率（証紙等売りさばき高／（基金額＋延納特約額））は5.9回である。

なお、県証紙等売りさばき手数料179万6,839円は、一般会計で収納している。

本年度の運用状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分	前年度末 現在高	本年度中の増減		本年度末 現在高
		増加	減少	
証紙等	8,305,467	73,219,000	75,142,630	6,381,837
現金	4,494,533	75,142,630	73,219,000	6,418,163

審査の結果、報告書類の計数は正確で、運用状況は適正であると認めた。

(2) 山口県土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置、運用されている。

本年度は、元社会教育施設建設用地（小郡公民館等）及び阿東地域除雪基地整備に伴う用地の売却を行っている。

本年度の運用状況は、次表のとおりである。

区分	前年度末 現在高	本年度中の増減		本年度末 現在高
		増加	減少	
土地面積(㎡)	118,807.00	0.00	6,967.64	111,839.36
土地価格(円)	635,176,253	0	354,768,384	280,407,869
現金(円)	1,155,700,487	357,671,889	0	1,513,372,376

審査の結果、報告書類の計数は正確で、運用状況は適正であると認めた。

なお、長期に保有している未利用土地は、適切な活用を図られたい。

(3) 山口市奨学基金

当基金は、山口市奨学金貸与条例（平成21年山口市条例第46号）による奨学金を貸与又は返還するため設置、運用されている。本年度の貸付は8人、384万円であり、返還は20人、503万5,000円であった。

なお、寄附金60万円及び定期預金利子9万2,736円を基金に積み立てている。

本年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	前年度末 現 在 高	本年度中の増減		本年度末 現 在 高
		増加	減少	
現 金	74,862,945	5,727,736	3,840,000	76,750,681
貸付金	22,710,000	3,840,000	5,035,000	21,515,000

審査の結果、報告書類の計数は正確で、運用状況は適正であると認めた。

6 審査意見

『第二次山口市総合計画後期基本計画』の2年目となる令和6年度は、当初予算を「ずっと安心 元気山口」予算と位置付け、将来に備えて積み立ててきた特定目的基金の計画的な活用を図りながら、本市の地方創生に向けた山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略の取組の着実な推進を目指し、後期基本計画におけるまちづくりを着実に推進する積極型予算編成とされている。

また、物価高騰の影響への対応などを切れ目なく進めるため、国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」も踏まえつつ、令和5年度における12月以降の補正予算と令和6年度当初予算を、いわゆる16か月予算として一体的に執行されたところである。

決算においては、一般会計及び特別会計の合計で歳入額1,508億7,412万5,644円、歳出額1,490億3,371万2,428円となり、その差引である形式収支額は18億4,041万3,216円、さらに翌年度に繰り越すべき財源5億6,838万5,834円を控除した実質収支額は、12億7,202万7,382円となり、いずれも黒字となっている。

歳入面においては、一般会計及び特別会計の合計で、調定額に対する収入率は98.7%で、前年度(98.5%)に比べ0.2ポイント高くなっている。安定かつ確実な歳入の確保と負担の公平性の観点から、利便性の高い納付環境を整備するなど、引き続き収入率の向上に取り組まれない。

歳出面においては、予算現額に対する支出済額の執行率は92.7%、翌年度繰越額を除いた執行率は96.4%となっており、前年度(95.3%)に比べ1.1ポイント高くなっている。また、不用額は56億4,116万7,284円で、前年度(67億1,828万8,781円)に比べ10億7,712万1,497円減少している。主な不用額の要因は、当初または予算補正時の見込みを下回ったこと、契約時期により減額補正ができなかったことなどである。不用額は前年度に比べ改善しており、執行率としては一定の水準にあるが、依然として相当な不用額が生じていることから、引き続き適正かつ継続的な進行管理に努められたい。

本市では、これまでの取組による健全な財政運営を維持しながら、後期基本計画に掲げる重点プロジェクトや各施策を着実に推進していくため、『山口市財政運営計画』に基づき、将来の財政運営を見据えながら、歳入、歳出両面から不断の取組を継続し、「必要な施策や事業の着実な推進」と「健全な財政運営の維持」の両立を図ることとされている。

そのため、歳入においては、市内経済の活性化や雇用の創出を通じた税収の確保、国、県の交付金等の積極的な活用はもとより、適正な債権管理、ふるさと納税、未利用財産の売却・貸付、計画的な基金の有効活用及び運用など、積極的な自主財源の確保、増収の取組を進め、安定的で持続可能な財政基盤の確立に努められたい。

また、歳出においては、社会経済情勢の変化や多様化、複雑化する行政ニーズ、国、県の方針等を的確かつ迅速に捉え、事業の目的、効果や手法を検証し見直しを行うことで、限られた財源を効果的かつ効率的に活用するとともに、デジタル技術の活用による行政事務の簡素化、効率化を加速させ、引き続き、住民サービスの質の向上と事務コストの節減に努められたい。

終わりに、人の流れが活発化し、市内に賑わいが戻りつつある中、依然として続く物価高の影響や、頻発化、激甚化する自然災害から市民の暮らしを守るとともに、市民生活の安全・安心を確保する対応などに努め、本市が目指す『「ずっと元気な山口」～誰もが活躍し まちもひとも 今も未来も 元気な山口に～』の実現に向けた行財政運営に取り組まられたい。

